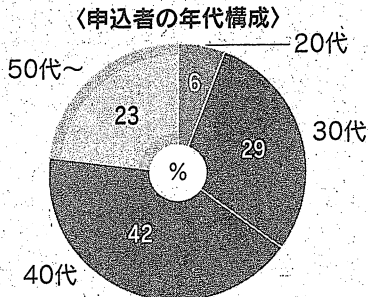


個人型DC「イデコ」

若年層マネー引き込む

対象拡大1ヵ月 申請4.6万件

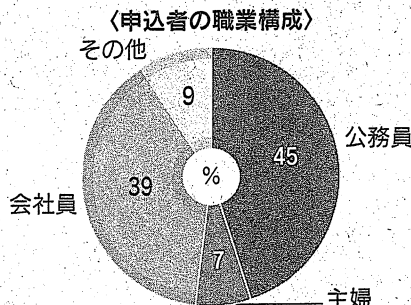
申込者は30~40代や公務員が目立つ



(注)金融機関5社の回答をもとにまとめた



iDeCoのセミナーは盛況(1月、都内)



(注)金融機関5社の回答をもとにまとめた

税優遇投資を後押し

個人型確定拠出年金(DC)「iDeCo(イデコ)」の対象者がすべての現役世代に拡大されたことを受け、30~40歳代の比較的若い層が老後のための長期の資産形成に動き始めている。少額投資非課税制度(NISA)と比べて税制優遇で運用を後押しする効果がより強く、個人が投資を始める新たな窓口として存在感を強めている。

確定拠出年金(DC)一般に始まった。制度が順次拡充される。運用は専門家にまかせ、あらかじめ決まった額の支給が約束される。これに対して確定拠出年金は加入者自身が金融商品を選び、運用成績次第で将来の受取額が変わるのが特徴だ。確定拠出年金は米国の「401k」が有名で、それをモデルに日本では2001年は2万3000円と少ない。

個人型DCは今年1月1日からは主婦や公務員も含むすべての現役世代(約670万人)に対象が広がった。それまでは勤務先企業年金がないひとや自営業者だけに限られ

でき、トリプルの税制メリットがある。運用益を非課税にしておける期間は、退職して実際に資金を引き出すまでと長い。一方、NISAは運用益が非課税になるだけで、その期間も原則5年にとどまる。

機関8社に独自に聞き取り調査をした。その結果、新規加入者のうち20歳代が6%、30歳代が29%、40歳代が42%ののぼり、40歳代以下の世代で全体の8割弱を占めたことが分かった。

申込者の職業構成をみると、公務員が45%で最も多い。これまでは国民年金や厚生年金しか選択肢がなく、個人型DCの対象から外れていたため、制度変更を受けて申し込みが膨らんだ。一方、主婦も新たに対象となったが比率は7%とまじり。

始めた方がメリットが大きい」と(野村アセットマネジメントの五月女季孝シニアストラテジスト)との声があり、運用期間を長くとれる若年層の利用が今後さらさら膨らむ可能性がある。

(野村優子)

通常の株式投資などよりもっと高齢層の比率が高い。投資信託協会による直近のアンケート調査によると投信保有者のうち約7割が50歳代以上で、20~40歳代は約3割にとどまっている。

若い層が個人型DCを選択するのは、長期投資に向く制度設計になっているためだ。金融商品を購入する資金が所得控除の対象になるうえ、運用益も非課税、資金を引き出す際も所得控除を利用

対象拡大から1ヵ月の申込件数は約4万6000件。NISAは制度開始1ヵ月後に証券10社だけで275万口座が開設された。NISAが新しくスタートしたのに対し、個人型DCは今回対象が拡大されただけなので比較は難しい。企業型